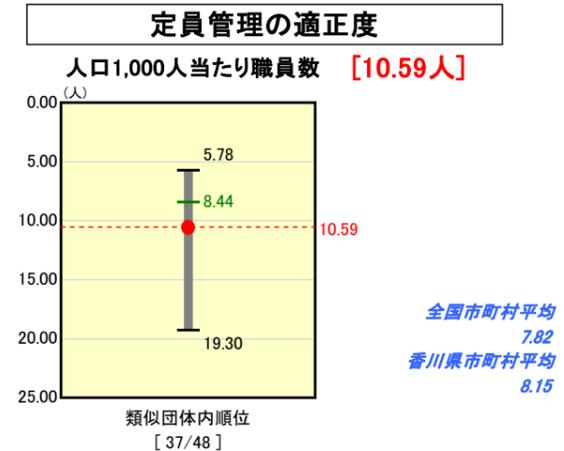
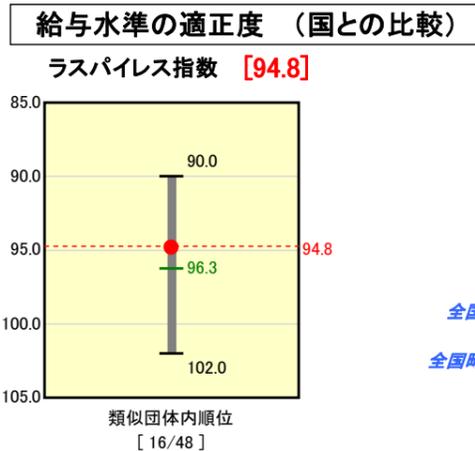
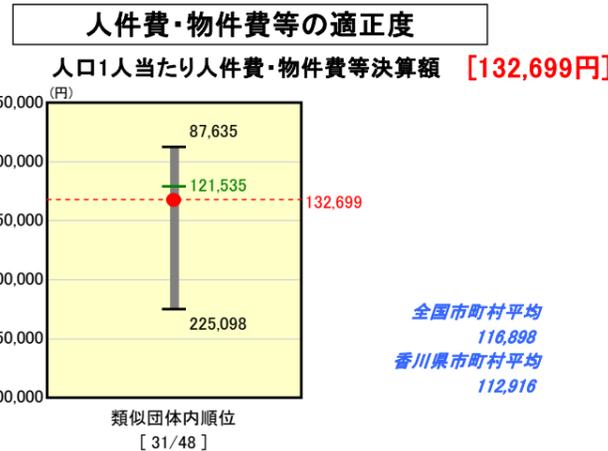
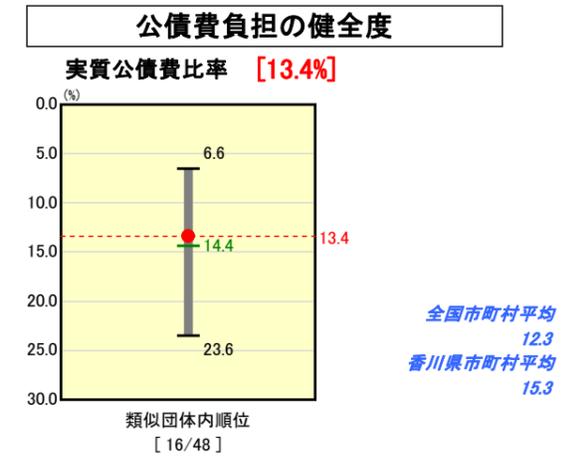
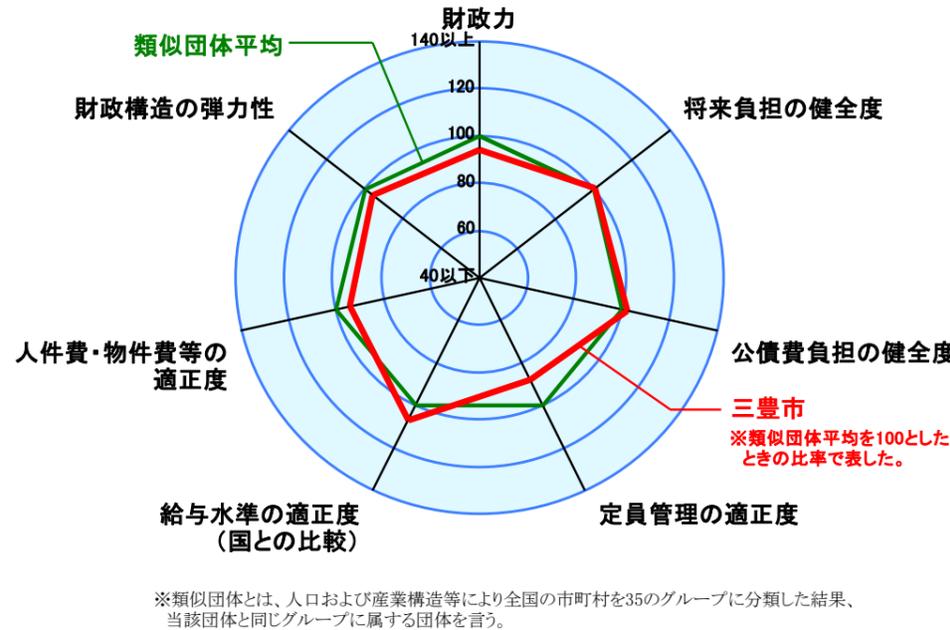
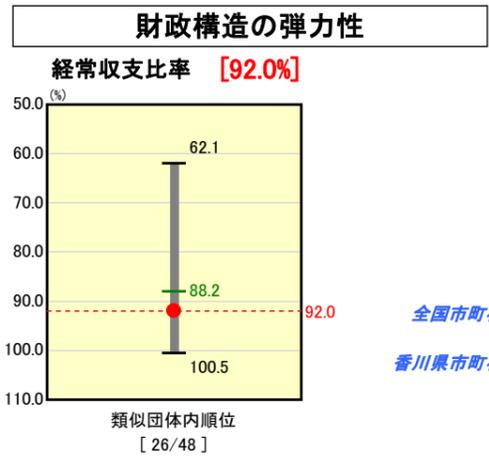
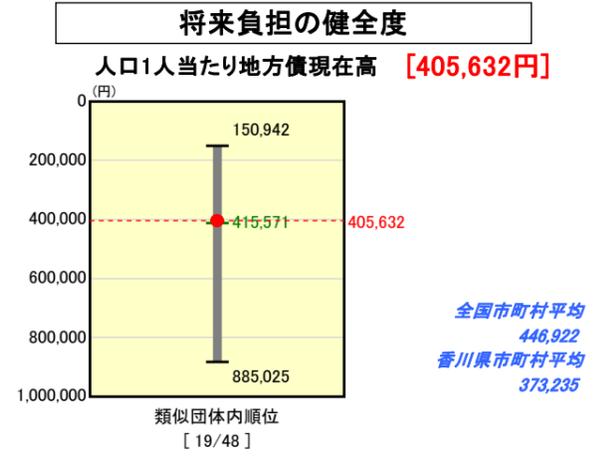
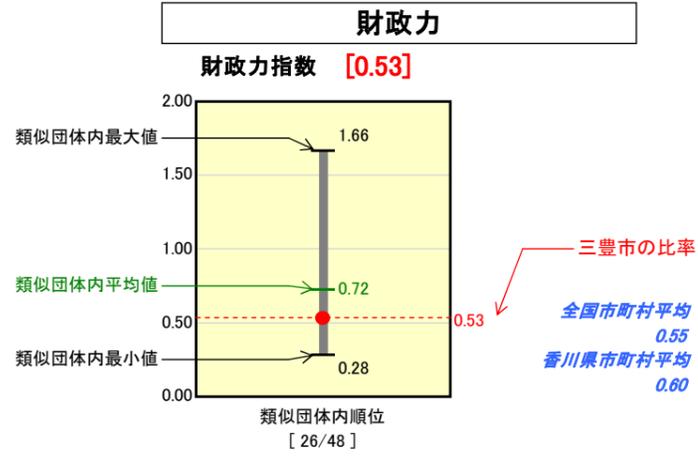


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

香川県 三豊市

人口	71,847人	(H20.3.31現在)
面積	222.66	km ²
歳入総額	27,596,406	千円
歳出総額	26,511,076	千円
実質収支	556,464	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 7町合併により発足した三豊市は、旧町時代から自主財源に乏しく、合併後も財政基盤は町レベルに等しい。そのため類似団体平均を大きく下回ることとなった。しかし定員管理・給与の適正化により、平成18年度より0.04の伸びを見せており、今後も引き続き主要自主財源である市税の収入確保、歳出全般にわたる削減により財政基盤の強化に努める。

経常収支比率 : 類似団体平均を大幅に上回ることとなったが、義務的経費である人件費についても合併後5年間、新規採用しない方針の下、定年退職者及び早期退職者による減、定員管理・給与の適正化による調整にて、毎年減少している。また、中期財政計画により、公債費については地方債をできるだけ抑え、ともに有利な合併特例債に絞っていくことで、一般経常経費の削減に努め、経常収支比率の減少に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 平成18年度と比べ4,600円の減額となったが、類似団体を下回ることとなった。今後は、経常的経費の更なる節減に努め、人件費についても更なる削減に努める。

ラスパイレス指数 : 類似団体平均を下回っている。平成19年度から給料表の構造改革を実施、平成22年度末を目処に近隣自治体・類似団体の給与水準等との均衡を図る。

人口1,000人当たり職員数 : 類似団体平均を上回っているが、職員数は、平成18年度より32名の減となった。事務事業の見直し等による弾力的かつ適材適所の配置を行うことにより、平成19年4月1日現在の910人を、平成22年度末には164人減の746人とする。

実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高 : 中期財政計画並びに行政改革推進委員会の答申による8年後には地方債残高を68億円削減することを目標とし、後年度負担の抑制と有利な市債の発行を原則とし、毎年市債の抑制に努める。